

# 東亜グループCSR活動の 基本的考え方

## 経営理念に掲げる

「高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが

社会における当社の存在意義であるとの認識のもと

健全で継続的な社業の発展をめざして、CSR活動を推進します

東亜グループは海上土木、陸上土木、建築の分野で、日本はもとより広く海外のニーズにこたえています。そのめざすところは、CSR活動の目的としている「社会からの信頼を獲得」することです。

この目的を達成するために、公正な企業活動による健全

経営を追求し、高い技術により建設業者としての品質の高いサービスを提供してまいります。

当社では、CSR活動の9つのテーマごとに期首に行動計画を策定し、期末に評価し、次年度の行動計画に活かしています。

## 企業行動規範

### ■ 東亜建設工業グループの企業行動規範

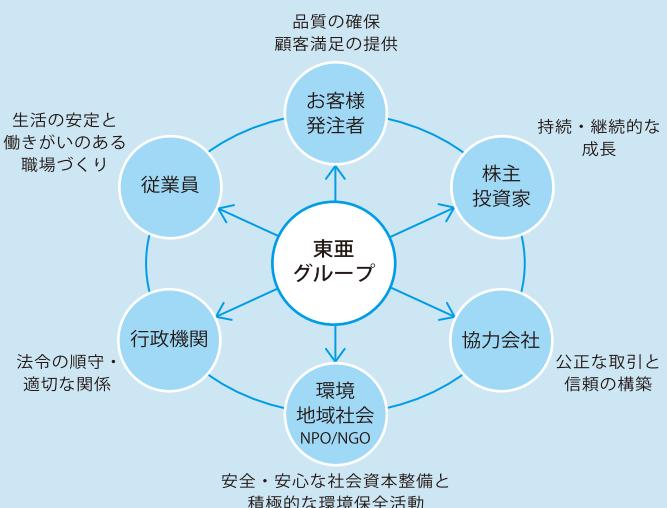
当社は、経営理念に掲げる「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが、社会における当社の存在意義であるとの認識のもとにCSR活動を推

進し、健全で継続的な社業の発展を目指すべく、ここに「東亜建設工業グループ企業行動規範」を定め、グループ全体に周知・徹底します。(2006年6月制定)

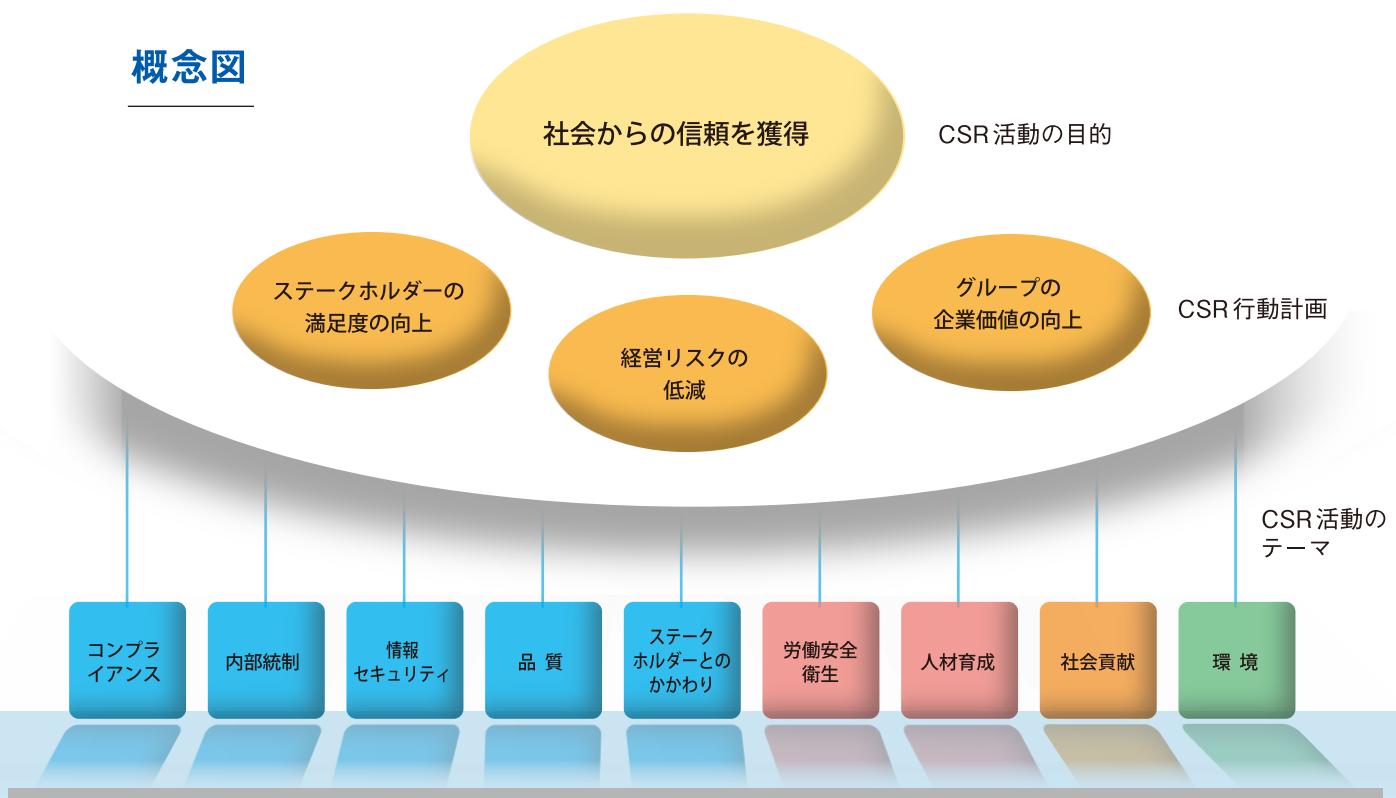
- ①優良な建設物とサービスの提供に努めます。
- ②法令等の順守を徹底します。
- ③公正な競争を推進します。
- ④反社会的勢力との関係を遮断します。
- ⑤企業情報の適正な開示と信頼の確保に努めます。
- ⑥地域社会との調和に貢献する役割を果たします。
- ⑦環境活動に積極的に取り組みます。
- ⑧働きやすい職場環境と豊かさを実現します。
- ⑨国際社会との調和と発展に貢献する活動を推進します。
- ⑩トップの率先垂範と社内体制整備・強化に努めます。

## 東亜グループの ステークホルダー

東亜グループは株主、お客さま、従業員、協力会社、関係機関、工事現場や事業所の近隣住民、できあがった構造物を利用する人々など、さまざまな人々、法人、機関と関わりをもち、支えられています。これらステークホルダーの満足度向上を図るため、グループをあげて取り組んでいます。



## 概念図



2010年度の主な活動実績

犯罪および重大事件“ゼロ”	財務報告に係る重要な欠陥“ゼロ”	重大情報漏えい“ゼロ”	工事成績評定(官庁土木):78.5点(平均)	IR決算説明会(本決算、第2四半期)・新中期経営計画説明会・現場見学会(東京湾一帯)の実施	公衆災害2件、重大災害1件	新卒者採用:37名	災害対策訓練等でBCPの実効性を検証	後述ページ(P.31)参照
e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 第1回「独占禁止法の遵守について」受講率93% 第2回「建設業法の遵守について」受講率90%	東亜グループの内部統制の有効性の維持・向上 e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「日本版SOX法と内部統制」受講率84%	利用環境のセキュリティ強化 e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「情報セキュリティ121期」受講率97%	顧客満足度評価(民間建築):4段階評価(A～D)のB評価以上を確保 e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「情報セキュリティ121期」受講率97%	ホームページを通じた情報開示 CSR報告書2010の発行	職業性疾病減圧症1件 安全成績:度数率0.52	新教育方針に基づく「営業マン研修」の実施 e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「企業人としての人権」受講率83%	共生社会活動の推進 チャレンジ25キャンペーンへの参画 エコキャップ活動:収集結果42.5万個	

2011年度の主な活動目標

犯罪および重大事件“ゼロ”	財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備(重要な欠陥)“ゼロ”	重大情報漏えい“ゼロ”	工事成績評定(官庁土木):80点以上(平均)	IR決算説明会・新中期経営計画説明会・現場見学会の実施	公衆災害“ゼロ”、重大災害“ゼロ”	新卒者採用:50名	東日本大震災での検証を踏まえた事業継続計画全体の見直し	後述ページ(P.31)参照
e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続	東亜グループの内部統制の有効性維持・向上 e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続	PCの盗難・紛失の台数“ゼロ” 各システム、メール、ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間 個々30分以内 e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続	顧客満足度評価(民間建築):4段階評価(A～D)B以上 ホームページを通じた情報開示の充実	職業性疾病“ゼロ” 安全成績:度数率0.60以下	新教育方針に基づく研修の立案・実施 e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「企業人としての人権」受講率50%	インターーンシップの実施:高度専門技術者の公募	共生社会活動の推進 チャレンジ25キャンペーンへの参画 エコキャップ活動:収集目標50万個	